平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名　三谷産業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　8285　URL　http://www.mitani.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）饗庭　達也
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　財務担当　（氏名）清水　敏男　TEL 076-233-2151
四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,942	6.1	163	—	230	△20.7	△512	—
24年3月期第3四半期	41,418	△1.1	△58	—	290	△25.6	△231	—

（注）包括利益　25年3月期第3四半期　17百万円　（—%）　24年3月期第3四半期　△386百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△9.31	—
24年3月期第3四半期	△4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	48,270	19,731	39.4	346.12
24年3月期	45,713	20,128	42.9	356.66

（参考）自己資本　25年3月期第3四半期　19,035百万円　24年3月期　19,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—		
25年3月期（予想）				3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	3.1	1,060	42.7	1,160	△4.4	40	△87.6	0.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	55,176,000 株	24年3月期	55,176,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	180,583 株	24年3月期	175,636 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	54,997,896 株	24年3月期3Q	55,003,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 11
（１）受注及び販売の状況 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の売上高は439億42百万円（前年同期比6.1％増）、営業利益は1億63百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益は2億30百万円（前年同期比20.7％減）、第３四半期純損失は5億12百万円（前年同期は2億31百万円の純損失）となりました。

売上高は、

①空調設備工事関連事業においてリニューアル工事案件が順調に増加したこと

②化学品関連事業において、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業で増加したこと

③情報システム関連事業において電子デバイス関連事業が伸長したこと

等により増加しました。

営業利益は、住宅設備機器関連事業における前年度受注済案件での多額の損失計上を空調設備工事関連事業および化学品関連事業でカバーし増益となりましたものの、経常利益および第３四半期純利益は、住宅設備機器関連事業での落ち込みに加え、持分法による投資損益の悪化および投資有価証券評価損の発生により減益となり、第３四半期純利益は赤字となりました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における予想営業利益額の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内事業の売上高については、基礎化学品は、東北・北関東の新規エリア開拓および西日本エリアでの新規顧客・新規ビジネスの開拓が着実に進展しましたが、電子部品メーカーの工場稼働率低下の影響を受け減少しました。一方、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業は前年同期を上回り、国内事業全体では増加しました。

ベトナム事業の売上高については、化成品事業は主力の電子部品メーカーの工場稼働率低下により減少しましたが、健康食品の中間体製造事業は計画通りに推移したことから、ベトナム事業全体では増加しました。

全体の売上高は前年同期比4.4％増の214億12百万円、営業利益は前年同期比9.9％増の11億83百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注について、オリジナルソリューションであるPOWER EGG®については、新規顧客開拓およびバージョンアップ更新案件がほぼ計画通り進み、電子デバイス関連事業は計画を上回りました。しかし、首都圏および北陸地区ともに、システム開発案件、アウトソーシング受託案件の受注遅延が複数発生したことから、受注高は前年同期比3.4％減の47億99百万円となりました。

売上高は本業のシステム開発案件が振るわなかったものの、電子デバイス関連事業での伸長により前年同期比17.5％増の46億31百万円となり、営業利益は経費削減に努めた結果、前年同期比9.5％増の1億14百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、Ａ重油および軽油・ガソリン等石油製品について、仕入先との協調によりシェア拡大に努めた結果、販売数量は増加しました。

民生用燃料は、ＬＰＧの販売数量について、飲食店向け等の業務用は増加しましたが、集合住宅の入居率低下による一般家庭向けの減少、さらに卸売業向けの減少により全体では前年同期を下回りました。

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、ＬＰＧの販売単価が前年同期に比べ高い水準にあり、販売数量減をカバーできたことから、前年同期比8.6％増の45億99百万円となりました。営業利益は、販売競争の熾烈化に起因した利益率の悪化、事業拡大に向けた人員増による経費増により、前年同期比39.0％減の1億19百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

環境・省エネに対する政府の補助金制度を活用したecoソリューション提案を積極的に推進した結果、収益性の高いリニューアル工事案件の受注が順調に増加しました。それにより受注高は、新規大型マンション案件の減少をカバーし、前年同期比0.6％増の55億9百万円とほぼ前年同期並みとなりました。また、受注時利益は前年同期を上回る利益を確保することができました。

売上高は、リニューアル工事案件の増加により前年同期比17.7％増の67億62百万円、営業利益は1億84百万円となりました（前年同期は営業損失42百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

受注高は、樹脂成形品事業については、主力の自動車部品分野での新型車種向け製品の生産開始により増加し、金型事業についても、計画および前年同期を上回りました。

売上高は、当第４四半期に計上される案件が多い金型事業で減少しましたが、樹脂成形品事業の増加でカバーし、前年同期比26.7％増の15億40百万円、営業損失は51百万円と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億34百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

昨年3月の子会社再編によりスタートした新生㈱インフィル・㈱インテンザのもと、事業の再構築を志向し採算を重視した受注活動により受注時利益率は改善することができましたが、受注高は前年同期比17.3％減の79億67百万円となりました。

売上高は前年同期比9.8％減の57億41百万円、営業損益は、子会社㈱インテンザが前年度に受注した不採算案件の引き渡しまでに想定以上の原価が発生したことから6億1百万円の営業損失となり損失額が拡大しました（前年同期の営業損失は5億3百万円）。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産残高は、482億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金8億3百万円の増加、仕掛品24億58百万円の増加、受取手形及び売掛金20億1百万円の減少であります。

負債残高は、285億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加しました。主な要因は、短期借入金19億26百万円の増加、流動負債のその他に含まれる前受金14億31百万円の増加であります。

純資産残高は、197億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から39.4%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の356円66銭から346円12銭に減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に発表しました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	3,707
受取手形及び売掛金	17,500	15,498
完成工事未収入金	2,678	2,761
商品及び製品	1,123	1,289
仕掛品	1,159	3,618
未成工事支出金	34	88
原材料及び貯蔵品	335	447
その他	813	1,045
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	26,540	28,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,123	4,966
土地	3,748	3,980
その他（純額）	1,135	1,401
有形固定資産合計	10,008	10,348
無形固定資産		
ソフトウエア	530	482
その他	147	370
無形固定資産合計	677	853
投資その他の資産		
投資有価証券	7,276	7,433
その他	1,212	1,186
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,486	8,619
固定資産合計	19,172	19,820
資産合計	45,713	48,270

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,235	10,871
工事未払金	1,233	1,150
短期借入金	7,863	9,790
未払法人税等	528	199
役員賞与引当金	50	21
受注損失引当金	69	52
完成工事補償引当金	36	23
その他	1,885	3,296
流動負債合計	22,903	25,406
固定負債		
長期借入金	447	590
退職給付引当金	118	119
役員退職慰労引当金	439	430
資産除去債務	83	84
その他	1,592	1,906
固定負債合計	2,681	3,132
負債合計	25,584	28,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,924	12,004
自己株式	△38	△39
株主資本合計	19,290	18,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,382
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△797	△716
その他の包括利益累計額合計	326	666
少数株主持分	511	696
純資産合計	20,128	19,731
負債純資産合計	45,713	48,270

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	41,418	43,942
売上原価	35,009	37,134
売上総利益	6,408	6,808
販売費及び一般管理費	6,466	6,644
営業利益又は営業損失（△）	△58	163
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	106	116
持分法による投資利益	70	－
負ののれん償却額	13	13
その他	252	249
営業外収益合計	458	385
営業外費用		
支払利息	37	47
持分法による投資損失	－	210
その他	71	60
営業外費用合計	109	319
経常利益	290	230
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	8
抱合せ株式消滅差益	30	－
その他	1	－
特別利益合計	40	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	1	99
その他	0	0
特別損失合計	5	102
税金等調整前四半期純利益	326	137
法人税等	404	459
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△77	△322
少数株主利益	153	189
四半期純損失（△）	△231	△512

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△77	△322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	263
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△44	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△4
その他の包括利益合計	△308	340
四半期包括利益	△386	17
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539	△171
少数株主に係る四半期包括利益	153	189

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,508	3,845	4,024	5,714	1,214	6,035	41,343	74	41,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	209	30	0	330	669	285	954
計	20,509	3,942	4,234	5,744	1,215	6,365	42,012	360	42,372
セグメント利益又は損失（△）	1,076	104	196	△42	△134	△503	697	2	700

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	697
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	59
全社費用（注）	△817
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△58

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,410	4,484	4,387	6,718	1,538	5,349	43,888	53	43,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	146	211	44	1	392	798	434	1,233
計	21,412	4,631	4,599	6,762	1,540	5,741	44,686	488	45,175
セグメント利益又は損失（△）	1,183	114	119	184	△51	△601	949	72	1,021

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	949
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	125
全社費用（注）	△984
四半期連結損益計算書の営業利益	163

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）受注及び販売の状況

①受注実績

（単位：百万円）

セグメントの状況	当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）	
	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
情報システム関連事業	4,799	96.6	3,641	90.2
空調設備工事関連事業	5,509	100.6	5,828	86.4
住宅設備機器関連事業	7,967	82.7	8,811	89.2

（注）1．受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
　　2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

（単位：百万円）

セグメントの状況	当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）	
	売上高	前年同期比（%）
化学品関連事業	21,412	104.4
情報システム関連事業	4,631	117.5
エネルギー関連事業	4,599	108.6
空調設備工事関連事業	6,762	117.7
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,540	126.7
住宅設備機器関連事業	5,741	90.2
その他	488	135.8
合計	45,175	106.6

（注）1．販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
　　2．上記金額には消費税は含まれておりません。